

2018年8月2～6日

ASEAN=ARF、米朝、南北、日朝、東京医大女性差別

韓国 板門店宣言100日を前に大統領府「平和が日常化」
毎日新聞 2018年8月4日 09時48分(最終更新 8月4日 09時48分)

【ソウル洪江千春】韓国の青瓦台（大統領府）は3日、4月27日の南北首脳会談で板門店宣言が発表されてから100日となるのを前に「国民が戦争の恐怖から抜け出し、平和が日常化した」との評価を発表した。

南北関係の正常化や分野別会談の定例化が実現したと指摘。6月にシンガポールで開かれた米朝首脳会談の開催にもつながり、北朝鮮が他国と対話する機会を作ったとしている。

韓国 文大統領が国防省改革指示 非軍人起用も

毎日新聞 2018年8月3日 19時59分(最終更新 8月3日 19時59分)

【ソウル堀山明子】韓国の青瓦台（大統領府）によると、文在寅（ムン・ジェイン）大統領は3日、軍情報部隊「機務司令部」の根本的な改革と司令官の交代を指示した。

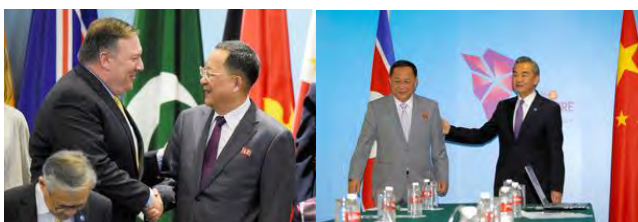
機務司令部を巡っては、昨年3月に朴槿恵（パククネ）大統領（当時）退陣を求めるロウソク集会を戒厳令により弾圧することを検討していたとする文書が見つかり、真相解明の捜査が続いている。責任者の処分や改革案は今後発表されるが、宋永武（ソン・ヨンム）国防相の更迭に発展する可能性もある。

尹永燦（ユン・ヨンチャン）国民疎通首席秘書官は記者会見で「（文氏が）過去と切り離された新たな司令部を創設するよう指示した」と明らかにした。非軍人の監察室長を早期に任命し、内部の違法行為を徹底調査するようにも命じたという。

戒厳令検討文書は先月初めに発覚。宋氏が昨年3月に報告を受けながら対処していなかったことも明らかになり、国防省内の責任論が浮上している。文氏は先月、「戒厳令の検討だけでも不法」として、独立捜査団による真相解明を指示していた。

北朝鮮、モテモテ状態 各国から会談の申し出殺到

朝日新聞デジタルシンガポール＝牧野愛博 2018年8月5日 12時28分



シ

ンガポールで4日、ASEAN地域フォーラム（ARF）の写真撮影時に言葉を交わすポンペオ米国務長官（左）と北朝鮮の李容浩外相＝AP

東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）出席のためシンガポールを訪れた北朝鮮の李容浩（リヨンホ）外相に、各国から会談の申し出が殺到した。北朝鮮代表団関係者が5日、朝日新聞の取材に明らかにした。米朝対話の影響を受けたとみられる。李氏は3、4両日で計11の国・機構との会談をこなした。

李外相は2日間で、カンボジア、ラオス、インド、インドネシア、タイ、中国、ベトナム、フィリピン、欧州連合（EU）、ミャンマー、ニュージーランドの外相らと会談した。昨年の会議では、北朝鮮の「後ろ盾」の中国とロシアのほかはASEAN議長国だったフィリピンと会談しただけだった。

同関係者は「実際、より多くの国から会談の要請があった」と説明。フィリピンのように国際会議場で直接、北朝鮮に会談を申し入れた国もいくつかあったという。同関係者は「時間が足りず、立ち話で済ませた国もあったが、すべて実現できなかった」と述べた。

現地の外交関係筋によれば、米朝対話の行方に関心を持つ国は数多い。李氏との会談で、北朝鮮の対米方針を見極め、自国と北朝鮮との関係構築に役立てる狙いがあったとみられる。北朝鮮側は会談で、制裁の緩和などを訴えたという。

北朝鮮は日米韓3カ国の外相とは会談せず、それぞれ立ち話だけで済ませた。日本人拉致問題の解決を重ねて求める日本や南北経済協力に慎重な韓国に対しては、正式な会談に応じないことでそれぞれ政策の転換を促す圧力をかけた形だ。

また、ポンペオ米国務長官は金英哲（キムヨン Chol）朝鮮労働党副委員長との間で協議を行っている。米朝対話が停滞するなか、核問題などの詳細な実務協議を担う北朝鮮外務省は今回、出番がなかった格好になった。（シンガポール＝牧野愛博）

トランプ氏「近いうちに会心の楽しみ」 正恩氏から書簡

朝日新聞デジタルワシントン＝土佐茂生 2018年8月3日 07時57分

トランプ米大統領は2日、自身のツイッターで、北朝鮮が朝鮮戦争（1950～53年）で行方不明になった米兵の遺骨55柱を返還したことについて、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長に謝意を表明した。金氏から書簡を受け取ったことも明らかにして「近いうちに会心のを楽しみにしている！」と書き込み、6月のシンガポールに続く2回目の首脳会談の可能性をほのめかした。

遺骨返還は、米朝首脳会談の共同声明に盛り込まれていた。トランプ氏はツイッターで「金正恩委員長が約束を守

り、行方不明者の遺骨を返還する手続きを始めたことに感謝する。あなたがこうした親切な行動をとったことに私は全く驚かない」と称賛。さらに「すてきな手紙をありがとう。近いうちに会うのを楽しみにしている」と続けた。

ホワイトハウスのサンダース報道官によると、書簡は今日1日に届き、6月の共同声明での合意を前進させようとの内容だという。

金正恩氏が9月にニューヨークで開かれる国連総会に合わせて訪米し、トランプ氏と再会談するという臆測も出ているが、サンダース氏は記者会見で「現在確定しているものはない」と述べるにとどめた。

一方、米国のポンペオ国務長官と北朝鮮の李容浩外相は3日に、シンガポールで開かれる東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）閣僚会議に出席する。両者が会談するかどうか注目される。（ワシントン＝土佐茂生）

安保協力で330億円拠出＝北朝鮮への圧力維持訴え－米国務長官



4日、シンガポールで開かれた東南アジア諸国連合（ASEAN）関連会議に出席したポンペオ米国務長官（EPA時事）

【シンガポール時事】ポンペオ米国務長官は4日午前、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連の一連の会議が開かれているシンガポールで記者会見し、インド太平洋地域における安全保障協力のため、3億ドル（約330億円）を拠出する方針を発表した。南シナ海の軍事拠点化を進める中国を念頭に、海洋安保の強化や人道支援、平和構築、国境を越えた犯罪対策に充てる。

長官は北朝鮮の核問題に関しては、「完全で検証可能な非核化を実現するまで、外交的・経済的圧力をかけ続けなければならない」と強調。北朝鮮に対する制裁を厳密に履行するよう訴えた。（時事通信 2018/08/04-13:02）

しんぶん赤旗 2018年8月3日（金）

朝鮮戦争終戦宣言 「簡単にやるべきでない」 西村官房副長官が発言

西村康稔官房副長官は7月30日のBSフジ番組「プライムニュース」で、南北首脳会談で朝鮮戦争の年内の「終戦宣言」を目指すことに合意したことについて「（北朝鮮が）具体的な行動を示して、非核化に向かって進んでいることがない限り、そう簡単に終戦宣言をやるべきではない」などと語り、戦争状態の終結に消極的な見解を示しました。

米朝間では「長年の緊張と敵対関係を克服」して新しい米朝関係を打ち立て、朝鮮半島に永続的で安定した平和体制を築くことを根本目標に、複雑で時間のかかる交渉が始まったばかりです。韓国も米朝交渉の前進のために努力を重ねており、南北間の板門店宣言では年内の「終戦宣言」を目標としています。

そのときに日本政府の高官が、一方的に否定的な論評をすることは、交渉に悪影響をもたらしかねない極めて無責任な行為です。

また、西村氏は、北朝鮮が米国との高官協議でも終戦宣言を求めていることなどに関し「日米、日米韓で連携しながら北朝鮮にしっかりと行動をとってもらうことが先決だ」などとも述べました。

日米、北朝鮮非核化へ連携 河野外相、拉致解決へ決意 共同通信 2018/8/4 18:32



会談前に握手する河野外相（右）とポンペオ米国務長官＝4日、シンガポール（共同）

【シンガポール共同】河野太郎外相は4日午後（日本時間同）、シンガポールでポンペオ米国務長官と会談し、北朝鮮から完全な非核化に向けた行動を引き出すため日米が引き続き協力する方針で一致した。河野氏は、日本が自ら北朝鮮と協議し、日本人拉致問題の早期解決へあらゆる手を尽くす決意だと伝えた。

両外相はこの後、オーストラリアのビショップ外相と日米豪外相による閣僚級戦略対話を開き、北朝鮮の非核化に向けた米朝プロセスが成功するかどうかの正念場にあるとの認識を共有した。

北朝鮮制裁の全面履行を＝ポンペオ米長官、ASEANに要請



3日、シンガポールで写真に納まるポンペオ米国務長官（中央）と東南アジア諸国連合（ASEAN）の外相（EPA時事）

【シンガポール時事】米国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の外相会議が3日、シンガポールで行われ、ポンペオ米国務長官はASEAN各国に対し、北朝鮮に対する制裁の「厳密かつ全面的な履行」の継続を要請した。

会議ではアジア太平洋地域の安全保障問題を中心に協議した。会議筋によると、ASEAN側は6月に開催された米朝首脳会談を踏まえ、北朝鮮との対話を支持する考えを表明。米朝および南北の対話を継続すべきだとの立場を明らかにした。(時事通信 2018/08/03-20:30)

非核化めぐり 米朝間の立場の違い浮き彫りに

NHK 8月5日 6時14分



シンガポールで開かれていたASEAN＝東南アジア諸国連合の一連の外相会議が4日で終わり、主要な議題となった北朝鮮の非核化の問題はその進め方をめぐってアメリカと北朝鮮の立場の違いが浮き彫りになりました。

4日までシンガポールで開かれていたASEANの一連の外相会議では北朝鮮の非核化が主要な議題となりました。アメリカは、非核化に具体的な進展が見られないにもかかわらず北朝鮮に対する国際的な圧力が緩むことを警戒していて、一連の会議を通じて各国に制裁の維持を呼びかけ、日本も同じ立場を取りました。

これに対して北朝鮮のリ・ヨンホ外相は、アメリカが経済制裁を維持し朝鮮戦争の終戦宣言でも後退する態度をみせしていると非難して一方的な非核化には応じない姿勢を強調し、中国も制裁の緩和を検討すべきだという立場を示しました。

今回は史上初の米朝首脳会談が開かれたあと初めて関係国が一堂に会した国際会議でしたが、注目された米朝の外相会談は開かれず、非核化の進め方をめぐってアメリカと北朝鮮の立場の違いが浮き彫りになりました。

北朝鮮のリ外相はまた、東南アジア各国とも会談を重ね、みずからの立場に理解を求めましたが、ASEAN外相会議の共同声明は「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」に向けた国際的な努力を支持するとともに制裁を維持する姿勢を示すなど、北朝鮮の思惑どおりには進みませんでした。

米務省「米朝関係は前進」強調

アメリカのポンペイオ国務長官は、シンガポールで北朝鮮のリ・ヨンホ外相と短い言葉を交わすにとどまり、注目された2国間の会談は開かれませんでした。国務省高官は、両国関係は前進していると強調しました。

ポンペイオ長官は今回、これまで北朝鮮側との交渉にあたってきたソン・キム駐フィリピン大使を伴ってシンガポール入りし、北朝鮮側と直接会談を行う意図があったものと

みられます。

しかし結局、会談は行われず、ポンペイオ長官が会議場でリ外相に歩み寄り、笑顔で短く言葉を交わすとともに、トランプ大統領からキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長に宛てた書簡を手渡すにとどまりました。

国務省によりますと、ポンペイオ長官が「またすぐに話をしましょう」と話しかけたのに対して、リ外相は「賛成です。多くの生産的な対話ができるでしょう」と応じたということで、国務省高官は「1年前と比べれば正しい方向へのステップだ」と述べ、両国関係は前進していると強調しました。

4日のARFでは、リ外相が演説を行い、非核化に向けた行動を迫るアメリカの姿勢を批判した際、ポンペイオ長官は次の訪問国のインドネシアに向かうためだとしてすでに退席していました。

また、国務省はARFでのポンペイオ長官の発言は公表していないとしています。

アメリカとしては、北朝鮮と真正面から対立して関係を悪化させるのは避けた形で、今後も北朝鮮の非核化の実現を目指し、交渉の糸口を探っていくものとみられます。

北朝鮮外相 「一方的な非核化には応じられない」

NHK 2018年8月4日 20時36分



北朝鮮のリ・ヨンホ外相は、シンガポールで開かれたARF＝ASEAN地域フォーラムで演説し、「アメリカが行動を示さないかぎり、私たちだけが先に動くことは絶対にならない」として、北朝鮮が求める朝鮮戦争の終戦宣言などに向けた進展がなければ、一方的な非核化には応じられないという姿勢を強調しました。

北朝鮮のリ・ヨンホ外相は、4日、ARFで行った演説で、朝鮮半島の非核化などを盛り込んだ米朝首脳会談の共同声明について「責任と誠意を持って履行していく私たちの決心と立場は、確固として不動のものだ」と述べました。

そのうえで、「核実験と弾道ミサイルの発射実験を中止し、核実験場の閉鎖など、主導的に善意の措置を取った」として、非核化に向けた取り組みをアピールしました。

また、リ外相は、「アメリカではむしろ、わが国に対する制裁を維持しなければならないという声がさらに高まっていて、朝鮮半島に平和をもたらす最初の措置である朝鮮戦争の終戦宣言でも、後退する態度を見せている」と述べ、ア

メリカを非難しました。

そして、「アメリカが行動を示さないかぎり、私たちだけが先に動くことは絶対にない。段階的かつ同時に行動し、信頼を着実に築くことが最も早く確実な道だ」として、北朝鮮が求める朝鮮戦争の終戦宣言や経済制裁の緩和に向けた進展がなければ、一方的な非核化には応じられないという姿勢を強調しました。

終戦宣言に慎重姿勢＝「非核化措置必要」と駐韓米大使



2日、ソウルで記者会見するハリス駐韓米大使（EPA時事）

【ソウル時事】新任のハリス駐韓米大使は2日、韓国記者団と会見し、朝鮮戦争（1950～53年）の終結宣言の実現には、北朝鮮による「非核化に向けた実証可能な動き」が必要だと述べ、慎重な姿勢を示した。聯合ニュースなどが伝えた。

北朝鮮は、終戦宣言を「緊張緩和と平和体制構築に向けた最初の工程」と位置付け、早期実現を求めているが、具体的な非核化措置履行が前提という米政府の立場を明確にした形だ。ハリス氏は具体的な措置として「核施設の完全な申告が良い出発点となる」と語り、北朝鮮の核実験場廃棄やミサイルエンジン試験場の解体の動きについては「検証が必要だ」と指摘した。

ハリス氏はまた、「終戦宣言を一度行えば、戻すことができないため、（非核化交渉の）初期の時点で不可逆的な措置を取ることは、かなり慎重にならなければならない」と強調。「（米韓）同盟による決定がなされるべきであり、性急に行うべきではない」と語った。中国の終戦宣言参加を支持するかどうかについては明言を避けた。（時事通信 2018/08/02-20:48）

「制裁は南北関係に有害」＝米韓の離間狙う－北朝鮮

【ソウル時事】2日付の北朝鮮の朝鮮労働党機関紙・労働新聞（電子版）は、論説記事で「北南関係改善にとって、制裁は百害あって一利なしだ」と主張、「外部勢力（米国）の顔色をうかがい、『制裁・圧力』を続けるなら、北南関係の真の改善は期待できない」と韓国の文在寅政権に警告した。

その上で、4月の南北首脳会談で署名された「板門店宣言」の履行に当たっては、「すべての問題を誰かに依存することなく、民族自らの力で解決していかなければならない」と訴えた。韓国が南北経済協力に積極的に乗り出すよう求

めるとともに、制裁の緩和・解除実現に向け、米韓の連携にくさびを打ち込む狙いがあるとみられる。（時事通信 2018/08/02-19:07）

北朝鮮、核・ミサイル開発継続＝「瀬取り」大幅増－国連報告書

【ニューヨーク時事】国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会の専門家パネルは、「北朝鮮が核・ミサイル開発計画をやめていない」とする中間報告書をまとめた。AFP通信などが3日報じた。北朝鮮は洋上で積み荷の積み替え「瀬取り」を通じた石油や石炭の密輸を大幅に増やしているとも指摘した。

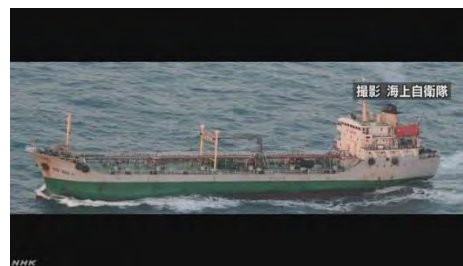
報告書は、北朝鮮タンカーへの石油の積み替えが「主要な制裁回避方法」だと指摘。石油の瀬取りに船舶40隻や130社が関与したと明らかにした。

北朝鮮はまた、安保理決議で全面禁輸となっている品目の輸出も継続。このうち、鉄・鋼鉄については、昨年10月から今年3月の間に、中国やインドなどに1400万ドル（15億5700万円）近くを輸出した。さらに繊維製品輸出で1億ドル（約111億円）以上稼いでいた。輸出先は中国やガーナ、インド、メキシコなどだった。

このほか北朝鮮はリビアやイエメン、スーダンに小型武器を輸出しようとしていたと指摘。シリアの武器密売人を通じて、北朝鮮製の通常兵器や弾道ミサイルがイエメンやリビアの武装集団に渡っていたとしている。さらにこの密売人を介し、北朝鮮とイエメンの反政府武装組織フーシ派との間で2016年に軍装備品提供に関する協議が行われたという。（時事通信 2018/08/04-15:07）

”北朝鮮が核開発継続 新たな手口で制裁逃れも” 国連 報告書

NHK8月4日 16時31分



北朝鮮について国連の専門家パネルは報告書の中で、アメリカに非核化を約束したあとも核開発を続けているという見解を示していることがわかりました。さらに外国船籍の船どうしで石油精製品を洋上で積み替えさせる新たな「瀬取り」の手口で密輸入をはかったとも指摘しています。北朝鮮に対する制裁決議の実施状況を調べる国連安全保障理事会の専門家パネルはことし上半期の状況について中間報告書をまとめ、3日、制裁委員会に提出しました。国連関係筋によりますと、報告書はウラン濃縮が行われて

きた北朝鮮のニョンビョンにある核施設について「出力5メガワットの原子炉が2015年12月以降、ことし2月から4月の数日間を除いて稼働し続けている」と指摘し、北朝鮮が6月の米朝首脳会談で完全な非核化を約束したあとも、核開発を続けているという見解を示しているということだ。

また、報告書はことし4月に東シナ海の公海上でロシア船籍のタンカーからベリーズ船籍のタンカーに石油精製品を積み替えるいわゆる「瀬取り」が行われ、その後、北朝鮮の港で荷揚げされたと指摘しています。

これは、「瀬取り」が発覚しにくいよう自国の船を介在させず外国船籍の船どうしで行わせる新たな手口だとしています。

さらに報告書は、北朝鮮が去年8月の安保理決議で輸出が全面禁止された石炭を、ことし3月から4月にかけて自国船籍の石炭運搬船に積載し、ベトナム沖の公海上まで運んで船籍が確認できない複数の小型の貨物船に洋上で積み替えたこともあったとしています。

このほか報告書は、ロシアが自国で北朝鮮との合弁企業を新たに設置することを禁じる決議に違反して建設分野などで合弁事業を行っているとしていて、今後、関係国に対し制裁を着実に実施するよう求める声が高まることが予想されます。

「瀬取り」は急増 巧妙化

報告書は、「瀬取り」について「制裁逃れの主要な方法になっている」と指摘したうえで、「その規模はますます大きくなり巧妙化している」とし、ことし2月から今月までの半年間に40隻の船舶と130社が関与したと明らかにしています。瀬取りの情報は主に日本やイギリス、アメリカ、韓国などから提供されたとしています。専門家パネルの独自の調査でも去年12月に安保理が採択した制裁決議で石油精製品の輸入が大幅に制限されて以降、瀬取りが急増していることが確認されたとしています。

そして、ことし3月に27隻の船舶と21社を入港禁止や資産凍結の対象に指定したほか、5月以降も関係国から瀬取りに関する情報が次々と寄せられているとしています。

また、報告書は北朝鮮が決議で武器の輸出が禁止されているにもかかわらず内戦が続くシリアを拠点に通常兵器や弾道ミサイルをリビアやスーダン、それに内戦が続くイエメンに売却しようと試みたことを確認したとしています。

北朝鮮非核化で連携確認＝河野氏、慰安婦合意履行求める 一日韓外相

【シンガポール時事】河野太郎外相は2日、韓国の康京和外相とシンガポールで会談し、北朝鮮の非核化に向け、日韓や日米韓3カ国の緊密な連携を確認した。日韓関係については「困難な問題を適切にマネージ(管理)しながら、未来志向の関係構築に向け協力を進めていく」との認識で

一致。河野氏は、文在寅大統領の訪日も要請した。

日韓間の慰安婦合意に基づき日本政府が拠出した10億円を韓国政府が全額予備費で肩代わりすると決定したことに関して、河野氏は「最終的で不可逆的な解決」をうたった合意の着実な履行を求めた。聯合ニュースによると、河野氏が「うまく管理してほしい」との立場を示したのに対し、康氏は「バランスある立場を取るよう努力している」と述べた。

河野氏はまた、元徴用工の訴訟に関連した韓国検察の捜査に関し、「両国関係に影響を及ぼさないよう願う」と語った。ただ、この日の検察による韓国外務省への家宅捜索には直接、言及しなかったという。(時事通信 2018/08/03-00:25)

北朝鮮制裁維持訴え＝東アジアサミット外相会議－河野氏

【シンガポール時事】河野太郎外相は4日、シンガポールで開催される東アジアサミット外相会議に出席した。河野氏は、北朝鮮の完全な非核化に向けて、国連安全保障理事会決議に基づく制裁維持の必要性を訴える見通しだ。

会議では、中国が軍事拠点化を進める南シナ海情勢についても議論する。河野氏は法の支配に基づく海洋秩序の重要性を強調。日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」への協力も呼び掛けるとみられる。(時事通信 2018/08/04-11:54)

北朝鮮外相、日本を会談相手と認識せず 「接触だけ」 朝日新聞デジタルシンガポール＝牧野愛博 2018年8月4日11時14分



ホテルから出発する北朝鮮の李容浩外相＝4日朝、シンガポール、李聖鎮撮影

国際会議出席のためシンガポールを訪れている北朝鮮代表団関係者は4日、朝日新聞の取材に対し、李容浩(リヨンホ)外相が前日行った外相会談の相手国として、日本を含めていないとの認識を示した。日本は3日夜、北朝鮮に首脳会談の開催を呼びかけたが、一方的な申し入れにとどまった格好だ。

代表団関係者は、3日の外相会談の相手国は、ラオス、カンボジア、インド、インドネシア、中国、タイ、ベトナムの7カ国だったと説明した。また「日本と南朝鮮(韓国)

とは接触しただけだ」と語り、具体的な協議はなかったとの考えを示した。

複数の日朝関係筋によると、北…

拉致家族「北の思うまま」＝国交正常化論議にくぎ



北朝鮮による拉致被害者の早期帰国を求める集会で話す飯塚繁雄さん（右）と横田拓也さん＝3日午後、東京都文京区

北朝鮮による拉致被害者の早期帰国を求める集会が3日、東京都内で開かれた。出席した拉致被害者家族連絡会（家族会）代表の飯塚繁雄さん（80）は、拉致問題が解決されないままで同国と国交正常化するよう求める一部国会議員らの動きについて「また北の思うままになってしまう心配がある」とくぎを刺した。

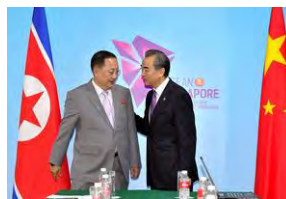
飯塚さんは「犯罪国家と無条件で国交正常化できるはずがない。つまらない焦りのために足元を見られ、北のペースにはめられては何にもならない」と指摘。その上で、「時間はないが、政府には焦らず着実に被害者の帰国に結び付く対応に集中していただきたい」と求めた。

一方、横田めぐみさん＝拉致当時（13）＝の弟拓也さん（49）は、日朝の外相が滞在先のシンガポールで接触する可能性が取り沙汰されていることについて、「北はトップの金正恩だけが実権を握っており、あまり意味はないと思う。融和論が前面に出ないことを願うばかりだ」と述べた。（時事通信 2018/08/03-22:26）

北朝鮮、日朝会談に関心示さず 拉致問題への非難を警戒
朝日新聞デジタルシンガポール＝牧野愛博 田嶋慶彦、鬼原民幸 2018年8月4日06時49分



東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）の参加国が集う晩餐（ばんさん）会の会場に入る河野太郎外相＝3日夜、シンガポール、鬼原民幸撮影



日本と北朝鮮の外相が3日夜、国際会議が開かれているシンガポールで接触した。6月に安倍晋三首相が日朝首脳会談の実現に向けて調整を指示して以降、日朝の閣僚同士が言葉を交わすのは初めて。ただ、腹の探り合いは続いており、交渉の本格化は見通せない。

複数の日朝関係筋によれば、北朝鮮側は、日本との正式な会談に関心を示していなかったという。北朝鮮のチョン・ソンイル元駐シンガポール大使は3日夜、日本との接触について尋ねる記者団に対して、明確な回答を避けた。

3日付の労働新聞（電子版）も、日本が防衛予算を増額したことを強く非難した。ソウルの外交筋の一人は「北朝鮮にとって、今の日本は外交面で魅力がないのだろう」と語る。

さらに北朝鮮は最近、日本人拉致問題をめぐる協議を拒む姿勢を鮮明にしている。金英哲（キムヨン Chol）朝鮮労働党副委員長は、今春の米朝協議で、「拉致問題は終わった問題だ」と発言している。

安倍首相は2月、平昌（ピョンチャン）冬季五輪を機に韓国を訪れた金永南（キムヨナム）最高人民会議常任委員長と接触し、日本人拉致被害者の帰国を訴えた。関係筋の一人によれば、接触のたびに拉致問題を取り上げる日本側に、北朝鮮側は不満を持っているという。

この関係筋は「北朝鮮が行った拉致をめぐる様々な調査を、日本側が全て否定したことが響いているようだ」と語る。拉致被害者に関する決定的な証拠を日本がつかんでいないことも、北朝鮮の強気な姿勢につながっているとみられる。

日朝外交を前に進める環境が整っていないと、北朝鮮が判断している可能性もある。

金正恩党委員長の独裁体制下にある北朝鮮では、「最高指導者に失敗は許されない」（北朝鮮関係筋）とされる。2002年9月の日朝首脳会談に向けても、日本の外務省と北朝鮮国家安全保衛部の幹部が、約1年にわたって接触を重ねた。首脳会談自体は厳しい雰囲気の中で行われたが、当時、小泉純一郎首相は、金正日（キムジョンイル）総書記を「委員長」と敬称で呼んだ。

北朝鮮関係筋は「今後、首脳会談が開かれたとしても、安倍首相が一方的に非難して、正恩氏に恥をかかせるおそれもある。側近たちは粛清が恐ろしくて、会談の開催を提起する気持ちにさえならないのだろう」と話す。

ただ、正恩氏は6月の米朝首脳会談などで、日朝首脳会談に前向きな考えを示した。韓国政府関係者は北朝鮮の思惑について、「経済発展に必要な多額の資金を得る相手は日本ぐらいしかないと分かっている」と指摘。米朝で核問題の協議が進めば、日朝協議も本格化するとの見通しを示した。（シンガポール＝牧野愛博）

■日本『会えませんでした』で…

日朝外相が接触＝河野氏、拉致・核解決を要求



北朝鮮の李容浩外相と接触後、記者団の取材に応じる河野太郎外相＝3日、シンガポール

【シンガポール時事】河野太郎外相は3日夜、滞在中のシンガポールで北朝鮮の李容浩外相と短時間立ち話をした。6月の米朝首脳会談後、日朝の閣僚が接触するのは初めてで、河野氏は拉致・核・ミサイル問題を包括的に解決し、国交正常化後に経済協力する政府の基本方針を説明したようだ。李氏の発言内容などは明らかにしなかった。

立ち話は、4日の東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）閣僚会議などに出席する各国外相の夕食会の際に行われた。政府関係者によると、両氏は握手を交わした。

この後、河野氏は記者団に「こちら側の考え方、基本的な立場を申し上げ、それについてさまざまなやりとりをした」と述べた。ただ、記者団の質問には「これ以上言うつ

もりはない」と詳細な説明を拒んだ。

安倍晋三首相は拉致問題の解決に向け、金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談に意欲を示している。今回の接触は北朝鮮側の反応を探る狙いがある。

河野、李両氏はARF出席などのためシンガポールを訪問していた。昨年8月にマニラで同様の機会を利用して立ち話をしている。（時事通信 2018/08/04-00:20）

日朝外相が短時間の接触 首脳会談の用意、河野氏伝える 朝日新聞デジタルシンガポール＝鬼原民幸、田嶋慶彦 2018年8月4日 02時15分

東南アジア諸国連合（ASEAN）関連外相会合に出席するためシンガポールを訪問中の河野太郎外相は3日夜、北朝鮮の李容浩（リョンホ）外相と短時間、言葉を交わした。外務省関係者によると、河野氏は日朝首脳会談を開く用意があると伝えたという。6月の米朝首脳会談後、安倍晋三首相が日朝首脳会談の早期実現に向け調整を指示してから日朝の閣僚接触は初めて。

河野氏が3日夜、記者団に接触を明らかにした。外務省関係者によると、両氏は同日午後7時半（日本時間同8時半）ごろ始まったASEAN地域フォーラム（ARF）参加国による晩餐（ばんさん）会の際、会場外の控室で河野氏が李氏に声をかける形で言葉を交わした。

河野氏は記者団に「日本の基本的な立場を伝えた」と語った。「日朝平壤宣言に基づいて、拉致、核・ミサイルを包括的に解決する」との日本政府の姿勢を伝達。その上で、拉致問題を解決して国交正常化すれば、経済支援をする用意があるとの考えも伝えたとみられる。河野氏は李氏の反応は明らかにしなかった。

安倍首相は6月の米朝首脳会談を受け、日朝首脳会談について「どのようなチャンスも見逃すつもりはない」として早期開催の調整を指示。河野氏の接触は、首相のこうした方針を受けたものだ。

政府内には、9月にロシア・ウラジオストクで開かれる「東方経済フォーラム」に北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が出席した場合、首脳会談を模索する案が浮上している。李氏は対日政策を担当していないものの、高い政治レベルで日本の立場を改めて伝えることが重要と判断したとみられる。

河野氏は昨年8月にフィリピン・マニラで開かれたARFでも、李氏と短時間立ち話をしている。（シンガポール＝鬼原民幸、田嶋慶彦）

国民的議論をもう一度 「民意を聞けば原発ゼロになる」 朝日新聞デジタル小森敦司 2018年8月3日 15時57分

原発ゼロの社会をめざして知恵を絞り、行動する人たちを追う。（文中敬称略）

今の安倍政権は、政府策定の「エネルギー基本計画」を

もとに原発政策を進めている。はたして、それは合理的なものなのか。



関西電力大飯原発の再稼働に反対する人々が首相官邸前の道路を埋めた＝2012年6月29日



原発ゼロをたどって

事故後、脱原発社会に向けた政策提案を続ける随一のシンクタンク「原子力市民委員会」。その座長の九州大教授・吉岡斉（ひとし）が今年1月14日、肝神経内分泌腫瘍（しゅよう）で死去した。64歳だった。

吉岡が心血を注いだ、脱原発実現のための報告書「原発ゼロ社会への道2017」は17年12月に発表された。自ら執筆した最終章で、吉岡は14年4月に閣議決定され

た第4次の基本計画を冷笑した。

「このような貧しい記述は、原発推進の根拠を示す議論として何の説得力もない」

とくに厳しい目を向けたのが、…

再稼働認めぬ判決、裁判長の信念「書かせたのは愛国心」
朝日新聞デジタル聞き手・山口栄二、磯村健太郎 2018年8月4日16時09分



「大飯原発訴訟の控訴審判決

が出て、確定したので、インタビューに応じました」＝吉本美奈子撮影

福島第1原発の事故後では初めて、運転差し止めとなった関西電力大飯原発3、4号機をめぐる2014年の福井地裁判決。その裁判の控訴審で名古屋高裁金沢支部は7月、一審判決を破棄し、住民の請求を棄却する逆転判決をした。一審で裁判長を務め、昨年8月に退官した樋口英明さん（65）に、判決に込めた思いを聞いた。

ひぐち・ひであき 1952年生まれ。83年判事補任官。大阪地裁判事、大阪高裁判事などを経て、2012～15年福井地裁判事、17年定年退官。三重県出身。

——一審判決が、取り消されました。

「私が一審判決で指摘した点について具体的に反論してくれ、こんなに安全だったのかと私を納得させてくれる判決なら、逆転判決であっても歓迎します。しかし、今回の控訴審判決の内容を見ると『新規規制基準に従っているから心配ない』というもので、全く中身がない。不安は募るばかりです」

——日本の原発の現状は。

「小さな船で太平洋にこぎ出している状況に等しいと思います。運がよければ助かるかもしれませんが、そうでなければ日本全体が大変なことになります。一国を賭け事の対象とするようなことは許されるはずがありません」



控訴審判決を受け、

「不当判決」などと掲げる原告住民と弁護士＝7月4日、金沢市、加藤諒撮影

——福島原発事故が起きた時はどう思いましたか。

「正直言って日本の原発があればほど弱いとは思っていませんでした。『止める、冷やす、閉じ込める』という原発の安全確保3原則のうち、『止める』ことができたので、大事故にはならないと思っていました。しかし、冷やすことができずに大事故になりました」

——その翌年に福井地裁に異動。間もなく大飯原発3、4号機の運転差し止め請求訴訟が起き、担当することになります。

「裁判所の転勤サイクルは3～4年です。原発訴訟には通常5年はかかるので、最初は判決まで自分で書くつもりはありませんでした。一方で、大飯原発が危険なら再稼働前に止めなければという気持ちもありました。判決が直ちに原発を止める効力がないと知っていても、裁判所の責任分担として、危険と思ったらなるべく早く判断を示すべきだと思いました」



関電大飯原発3号機(左)と4

号機＝2017年5月、福井県おおい町、朝日新聞社ヘリから、加藤諒撮影

——再稼働を認めぬ方向に心証が傾いたのはどの段階ですか。

「過去10年間に4カ所の原発所在地で、原発の耐震設計の根幹となる基準地震動(想定する最大の揺れ)を超える地震が5回も発生したことを知った時ですね。原告の住民側は『想定を超える強い地震が起きるかもしれない』と主張し、被告の電力会社側は『原発の敷地の地下では700ガル(揺れの勢いを示す加速度の単位)を超える地震は起きない』と反論していた。争点は強い地震が来るか来ないかという点にあり、どちらも強い地震に原発が耐えられないことを前提に議論しているのです。そのこと自体が驚きでした」

——なぜ電力会社側は強い地震が来ないと主張したのでしょうか。

「地震予知というのは、地震の場所、時期、規模を予想することです。電力会社の主張は、『強い地震が来ないことを予知できる』と言っていることにほかなりません。わが国で地震の予知に成功したことは、一度もありません。比較的予知しやすいとされていた東海地震も最近になって予知できないという結論になりました」

「地震が来るという予知よりも、将来にわたり地震が来ないという予知の方が難しいのです。現に10年間で5回も失敗を繰り返しているわけです。将来の最大の揺れを予測する算式は、仮説に過ぎません。それを原発の耐震性の決定に用いることは許されません」

■判決文、高校生が読んでもわか…

福島第1のデブリ回収に慎重姿勢

原賠機構の山名理事長 共同通信 2018/8/4 19:02



インタビューに答える原子力損害賠償・廃炉等支援機構の山名元理事長

原子力損害賠償・廃炉等支援機構の山名元理事長が4日、共同通信のインタビューに応じ、東京電力福島第1原発の廃炉で取り出す溶融核燃料(デブリ)に関して「全て回収できるか、(最終的に福島第1を)どういう状況に持ち込めるかは、格納容器など内部が把握できない現段階では、心苦しいが言えない状況にある」と慎重な姿勢を見せた。

山名氏はこれまで自身が強調してきたデブリを全て取り出す方針は変えないとも主張した。また「リスクを下げるのが廃炉の目標で、地元福島のみなさんにとってできる限り良い形にしたい」とも述べ、廃炉方針は機構や東電の意向だけでは決められないとの考えも示した。

得点操作、前理事長の指示か 東京医大、近く内部調査公表へ

共同通信 2018/8/5 18:30

東京医科大が医学部医学科の一般入試で女子受験者の得点を操作していた疑惑で、文部科学省の私大支援事業を巡る贈賄罪で在宅起訴された医科大の前理事長臼井正彦被告(77)が指示していたとみられることが5日、関係者への取材で分かった。前文科省局長佐野太被告(59)＝受託収賄罪で起訴＝の息子を不正に合格させた経緯などをまとめる内部調査報告書に盛り込まれる見通し。

医科大は調査を弁護士に委託しており、6日の理事会に報告された後、結果を公表するとみられる。不正入試の実態がどこまで明らかになるかが焦点となる。

女子得点を一律減＝東京医大、11年ごろから

東京医科大(東京都新宿区)が今年2月実施の医学部医学科の一般入試で、女子受験者の点数を一律に減らしていたことが2日、関係者への取材で分かった。同大は文部科学省の私立大支援事業をめぐる汚職事件を受けて内部調査を行っており、この問題も含めて来週にも調査結果を発表する見通し。

関係者によると、女子受験生に対する一律減点は201

1年ごろには既に行われていたとみられる。関係者は「結婚や出産で離職していく女性も多いから、男性が欲しいというのはある」と語った。

同大の18年度の一般入試では、センター試験利用などを除き男子が1596人、女子が1018人受験した。2次試験を経て最終的に合格したのは男子141人に対し、女子は30人だった。

これに関し、林芳正文科相は2日、「一般的に、女子を不当に差別するような入学者選抜が行われることは断じて認められない」と強調。同時に「大学からの報告を待った上で対応を検討したい」との考えを示した。

同大をめぐるのは、文科省の私立大支援事業で便宜を図ってもらった見返りに同省前局長の佐野太被告（59）＝受託収賄罪で起訴＝の息子を不正合格させたとして、臼井正彦前理事長（77）らが贈賄罪で在宅起訴されている。（時事通信 2018/08/02-23:24）

「あつてはならない」＝医学部入試の女子点数減－加藤厚労相

東京医科大が医学部医学科の一般入試で女子の点数を一律に減らしていた問題で、加藤勝信厚生労働相は3日の閣議後記者会見で「一般論として、入試で女性だからといって一律に制限を加える、不当に差別をするということはあつてはならない」と述べた。

厚労相は女性医師に関し、「妊娠、出産などでキャリアを中断せざるを得ない事情が生じることにとも対応しつつ、働き続けていただける環境を整備していくことが極めて重要だ」と語った。（時事通信 2018/08/03-12:43）

差別入試「認められない」＝東京医大の女子一律減点で林文科相

林芳正文部科学相は3日の閣議後の記者会見で、東京医科大での女子受験生に対する一律減点問題に関し、「不当に女子が差別されているような入学者選抜があったとすれば、文部科学省としては認められない」との考えを改めて強調した。

林文科相は一方で「適切な目的があつて、募集要項において明示するなど必要な周知がされていれば、性別ごとに定員を設けることは必ずしも全面的に否定されるものではない」との認識も示した。

他大学で女子受験生の点数を一律に減点していたケースがあるか調べるかと問われ、「こういった例は承知していない」と述べた。（時事通信 2018/08/03-13:10）

野田女性担当相、「絶対認められない」＝東京医大の女子一律減点

東京医科大学が一般入試で女子受験者の点数を一律に減らしていた問題をめぐり、野田聖子女性活躍担当相は3日

の閣議後記者会見で、「女子を不当に差別した入学者選抜を行うことは絶対に認められない」と述べ、大学の対応を批判した。その上で、結婚や出産で離職する女性医師が多いことが理由とされていることに「むしろ女性の医師たちが継続して働きやすい環境を整備することが重要。大変残念だ」と語った。

一方、自民党議員からLGBT（性的少数者）に対する差別的発言が相次いでいることについては「LGBTの皆さんが抱えている諸問題にしっかり対応していこうという取り組みが行われているさなかに、自民党所属の国会議員がそのような発言をすることは流れに水を差す話になるので、よろしくない」と苦言を呈した。（時事通信 2018/08/03-12:45）

週明けに不正合格調査報告 汚職事件受け東京医科大 共同通信 2018/8/4 03:30



東京医科大学＝東京都新宿区

文部科学省の私立大支援事業を巡る汚職事件を受け、東京医科大が週明けに、同省の前科学技術・学術政策局長佐野太被告（59）＝受託収賄罪で起訴＝の息子を不正合格させた経緯などに関する内部調査報告書をまとめる見通しであることが3日、大学関係者への取材で分かった。その後、速やかに公表する方針。医学部医学科の一般入試で女子受験者を一律減点していた疑惑についても、言及するか注目される。

関係者によると、6日に学校法人の理事会を開き、調査を委託していた弁護士側から報告を受ける予定。その後、文科省に内容を伝え、準備が整い次第、記者会見を開く見通しだ。

女子一律減点で抗議活動 東京医科大前、「差別許さない」 共同通信 2018/8/3 20:39



東京医科大前で「#女だからというだけで」と書かれたプ

ラカードを掲げ、抗議活動する女性＝3 日夕、東京都新宿区

東京医科大（東京都新宿区）が入試で女子受験者を一律に減点していた疑惑を巡り、作家の北原みのりさん（47）らが3日、同大の新宿キャンパス前で「女性差別を許さない」との横断幕を掲げて抗議活動をした。参加者は「怒りが湧いてくる」「フェアな社会に」と声を張り上げた。

北原さんらがツイッターを通じて参加を募り、約80人が集結。マイクを握った女性が「女性に生まただけで一律減点は悲しい。怒りましょう」と呼び掛けると、大きな拍手が起こった。

参加した東京都練馬区の女性（31）は「東京医科大に対して強い怒りを感じるが、これを機に社会全体で差別を考えてほしい」と話した。

「女性差別許さない」 東京医大前で100人、抗議行動
朝日新聞デジタル山下知子 2018年8月3日 21時12分



東京医大正門前で抗議活動する人たち＝2018年8月3日午後6時46分、東京都新宿区、山本壮一郎撮影

動する人たち＝2018年8月3日午後6時46分、東京都新宿区、山本壮一郎撮影



東京医科大が女子受験生の点数を一律に減点していた問題で、約100人が3日夕、東京都新宿区の同大前で抗議行動をした。参加者たちは「女性差別を許さない」「大学入試を公正にやれ」と書かれた紙を手し、「説明しろ」「許さない」と声を上げた。

抗議は作家の北原みのりさん（47）らが、ツイッターなどで呼びかけた。北原さんは「受験をしたことがある人であれば、どんな思いで勉強してきたか分かるはず。こんな差別は許してはならない」と訴えた。

中央大3年の女子学生（22）は、友人と一緒に参加した。「女性差別があると実感したのは初めて。自分が減点されていたら、と考えるだけで悔しい」

神奈川県立高校で非常勤講師として働く男性（42）はマイクを握り、「大学入試とは、大学での学問に耐えうる力があるかどうかをみる公正な試験だ、と生徒に言ってきた」と語った。「子どもたちに説明できない。今は『必ず大人が正していくから』としか言えません」（山下知子）

「差別やめろ、受験料返せ」女子減点に女性抗議
読売新聞 2018年08月04日 08時49分



東京医科大の入試問題を受け、抗議のため同大正門前に集まった人たち（3日午後、東京都新宿区で）＝小林武仁撮影

東京医科大が医学部医学科の一般入試で女子受験者の得点を一律に減点していた問題を巡り、有志の女性らが3日、東京都新宿区の同大正門前で抗議活動を行った。女性らは「差別をやめろ」「受験料を返せ」などと声を張り上げ、不合格となった女子受験者の救済措置なども求めた。参加者の中には男性の姿もあった。

都内の別の大学で教育を学ぶ女子学生（22）は「希望する仕事に就く機会を教育機関が知らない間に奪っている。自分だったらと思うと許せない」と憤った。また、3人の子どもの育てる外資系部品会社社員の女性（40）は「娘が大人になった時に、女性が働きやすい社会になるように」と思い、参加した」と語った。

「東京男子医大に変えれば」皮肉意見を海外報道
読売新聞 2018年08月03日 07時38分

東京医科大（東京）が医学部医学科の一般入試で、女子受験生の点数を一律に減点していた問題に、海外メディア

も高い関心を示した。

ロイター通信は2日、本紙報道を引用しつつ、「安倍首相は女性が輝く社会づくりを掲げるが、女性は依然として雇用で苦戦し、出産後の職場復帰でもハードルがある」と指摘した。

日本への関心が高い台湾では、中央通信が2日、日本メディアの報道を引用しながら、ネット上で「男子学生しか歓迎しないなら、『東京男子医大』に名前を変えるべきだ」との皮肉交じりの書き込みがあると紹介。中国共産党機関紙・人民日報など中国や香港のメディアも報道を次々とニュースサイトに転載した。

日本医師会が声明「公平性・平等性欠く行為」 東京医大朝日新聞デジタル 2018年8月3日 20時03分

東京医科大が入試で女子の得点を一律に減らしていた問題を受け、日本医師会は3日、「公平性、平等性を欠く行為」と言え、大変遺憾に思う」とする横倉義武会長名の声明を出した。

「女性医師は確かに出産、子育てなどによって離職、休職せざるを得ないケースがあるが、入試段階で性別のみを理由に調整することは許されない」と批判。女性医師の出産や子育てを前提として、「医療現場で女性が働きやすい環境整備を進めることが大事だ」と指摘した。

同大による真相究明や、文部科学省による徹底した調査と厳格な対応も求めている。

一部私大医学部「女子と浪人生に厳しい」常識？

読売新聞 2018年08月05日 17時19分

「試験は公正に行われていると信じていた。浪人生が差別されているのなら、不公平で残念だ。医学部進学を目指し、都内の予備校に通う千代田区の男性（20）は、今回新たに発覚した東京医科大による得点操作についてそう嘆く。今年2浪目で東京医科大の受験も検討しているが、「試験が不公平なら考えてしまう」と話した。

今年3浪目で国立大医学部を目指す江戸川区の男性（21）は「一部の私立大医学部が女子と浪人生に厳しいことは、予備校生や講師の間では半ば常識のように語られている。もし差別があっても驚きはなく、その中で戦っていくしかない」と冷静に受け止めた。

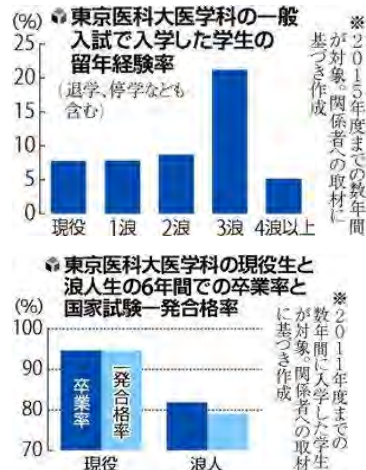
一方、大手予備校のベテラン講師は「小論文も学力試験と同様に客観的に評価されるべきで、点数が裏で操作されているとすれば深刻な問題だ」と指摘。「女子や浪人回数の多い受験生に不利なことを告げずに受験させ、受験料を徴収していたのであれば、到底納得できない。このような裏のルールが存在すれば、高校や予備校の受験指導も成り立たなくなる」と憤った。

「何度も浪人、入学後も成績伸び悩む」...関係者

読売新聞 2018年08月05日 15時13分

女子受験生の合格者数を抑制していた東京医科大（東京）医学部医学科の一般入試で、3浪以上の男子受験生の合格

者数も恣意的に抑えられていたことが、同大の内部調査で新たに判明した。背景には、浪人生の医師国家試験の合格率が低いことから、優秀な現役生を増やして合格率を上げ、大学のブランド力を高める思惑があったとされる。



「受験に失敗して何度も浪人を重ねた生徒は、大学に入った後も成績が伸び悩む傾向がある」。同大関係者はそう明かす。

関係者によると、同大は、2011年度までの数年間に入学した学生の入学後の状況を調査。その結果、現役で合格した学生の94・6%が留年せずに卒業し、その全員が医師国家試験に一発合格していた。これに対し、留年せずに卒業した浪人生は81・8%にとどまり、そのうち数%は医師国家試験に一発合格しなかった。

女子だけでなく、3浪の男子も抑制...東京医大

読売新聞 2018年08月05日 08時31分

東京医科大（東京）が医学部医学科の一般入試で女子受験生の合格者数を抑制していた問題で、同大による内部調査の詳細が判明した。今年的一般入試では、受験者側に知らせないまま、減点などで女子だけでなく3浪以上の男子の合格者数も抑える一方、5人前後の特定の受験生には加点していた。一連の得点操作は、臼井正彦前理事長（77）の指示で行われていた。

同大は週内にも調査結果を公表する見通し。文部科学省の私大支援事業を巡る汚職事件で、臼井前理事長を贈賄罪で起訴した東京地検特捜部も、一連の操作を把握しているとみられる。

同大医学科の今年的一般入試は、マークシート方式の1次試験（計400点満点）後、2次に進んだ受験者が小論文（100点満点）と面接を受け、1次の得点と合算して合否が決まった。



東京医大不正入試疑惑 学内報告前に点数操作か
東京新聞 2018年8月5日 朝刊



東京医科大医学部医学科の不正入試疑惑で、女子受験者の一律減点は、学内で受験結果を点検、協議する入試委員会や教授会に、一次試験の結果を示す前に行われていたとみられることが四日、関係者への取材で分かった。入試委などの目に触れる前に得点操作することで、不審を抱かれないようにする目的だった可能性がある。

私大支援事業を巡る受託収賄罪で起訴された前文部科学省局長佐野太被告（59）の息子も、一次試験で同様の操作で加点され、合格したとみられる。東京医科大は六日の理事会で不正合格させた経緯などに関する内部調査報告書をまとめる。

関係者によると近年、入試委などで女子の減点について説明されることはなかった。

医学科一般入試の一次試験はマークシート方式で、結果は委託を受けた業者が機械的に採点。入試担当部署が入試委に報告する仕組みで、関係者は「操作は報告前としか考えられない」と話した。

一般入試では女子受験者に対してのみ、年度ごとに「9

0%」「85%」などと決めた係数を一次試験の結果に掛け、一律減点していたとみられる。こうした操作は「暗黙の了解だった」とする関係者もあり、大学の内部調査で、指示系統やいつ始まったかなどが解明されるかが焦点だ。

性差別、職業選択の自由侵害 女子減点「違憲の疑い」

東京新聞 2018年8月5日 朝刊



東京医科大（東京都新宿区）が一般入試で女子受験者の得点を一律に減点していた疑惑は、性別を理由とした恣意（しい）的な得点操作といえるだけに、性別などによる差別を否定した憲法に違反している可能性が高いとの指摘が出ている。憲法学者で女性の人権に詳しい仏教大の若尾典子教授＝写真、仏教大提供＝に聞いた。（聞き手・川田篤志）

－憲法上の問題は。

『法の下での平等』で性別などによる差別を否定した憲法一四条に違反している疑いが強い。不正操作は『妊娠や出産を機に職場を離れる女性が多く、系列病院の医師不足を回避する目的』と報道されている。事実なら明らかに女性差別だ。受験では大学の裁量権は認められるが、テストの点数を操作するのはその範疇（はんちゅう）を超えている」

－差別された受験生にとって不利益は大きい。

「職業選択の自由を規定する憲法二二条にも違反している疑いがある。医者になるには医大や医学部を卒業し、国家試験に合格しなければならない。大学に入れないとその機会を奪われる。間接的に見えるかもしれないが、女性の労働権も侵害しているのでは」

－東京医科大特有の問題なのか。

「私も二十年前に女子学生に、受験の面接で男性教授から『結婚や出産で医者を辞めないか』と聞かれた、と相談された。昔からあった問題が表面化していなかっただけで、本当に根が深い問題だ。医学教育のあり方が問われている」

◆日本国憲法

14条1項

すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

22条1項

何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

教育現場に企業の理屈 識者「学生は従業員の位置付け」 東京新聞 2018 年 8 月 3 日 朝刊

報道陣の前で謝罪する東京医科大
の宮沢啓介学長職務代理＝25日午
後、東京・霞が関で



東京医科大が一般入試で受験者の得点を操作し、女性の合格者数を意図的に抑制していた疑惑が持ち上がった。離職率が高い女性よりも男性の医師を確保したいという思惑が透けて見える。病院経営という「企業」の理屈を教育現場に持ち込んでもいいのか。「一部の私立大は男性の方が合格しやすい」。東京医科大に限らず、こうしたうわさは以前から絶えず、徹底解明が求められる。

文部科学省の学校基本調査によると、医学部の女子学生は一九八七年度は全体の18・8%だったが、十年後の九七年度は30・0%、二〇〇七年度は32・6%となった。一八年度速報値でも33・3%と微増した。国家試験合格者も一八年は九千二十四人中、女性は三千六十六人と34%を占めた。

◇女子学生33%

一方、医師になっても休職する女性が男性よりも多い。厚生労働省のデータによると、通常三十代後半を迎える医籍登録十二年後の就業率は、男性が89・9%なのに対し、女性は73・4%と、15ポイント以上の差がある。

日本医師会が昨年、全国約八千五百の病院に勤務する女性医師を対象に行った調査では、回答した約一万人のうち約半数が「休職や離職の経験がある」とし、最も多かった理由が出産と子育てだった。

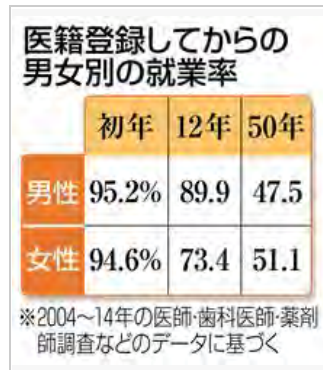
◇学力差はない

本来、同一の大学を目指す男女に大きな学力差はなく、合格率は同程度になるはずだが、そうでない大学もある。医療関係者の間では「私立大では女性の点数を削っているのでは」と以前からささやかれてきた。

医大は教育機関としてだけではなく、多くの付属や系列の病院を抱え、医師を送り込む組織だ。NPO法人医療ガバナンス研究所（東京）の上昌広理事長は「倫理的に許さ

れるかは別」と断った上で「大学は経営の観点から、女性の割合を調整せざるを得ないと考えているのだろう」と指摘。「入学イコール入社のようなもので、学生は従業員の位置付け。辞める可能性が高い女性よりも、男性がほしいというわけだ」と解説する。

大学病院で勤務経験のある医師は「結婚や産休を考えると、救急など不規則な勤務の現場では使いづらい。女子学生のほうが一生懸命だし、能力も確かだが、医者になれば男のほうが使いやすいというのが共通の空気」と明かした。
◇膨大な仕事量



一方、学生側の怒りは収まらない。医学部・歯学部専門予備校メルリックス学院（東京）の田尻友久学院長は「女子生徒は医師が大変な職業だと承知して医学部を目指している。いくらなんでも乱暴だ」。ある医学部に通う女子学生は「必要悪ではなく、悪でしかない」と憤った。

ただ、医療現場の労働環境は依然として厳しいという問題が横たわる。厚生労働省は二月、負担軽減の緊急対策をまとめた。柱は診断書の入力など一部の業務を他の職種に任せるタスク・シフティング（業務移管）の推進。三月に都道府県などを通じて病院に周知したが、六月上旬までに検討を始めたり、取り組みを始めたりしている公立や私立の病院は26・8%で、大学病院は30・3%にとどまっていた。

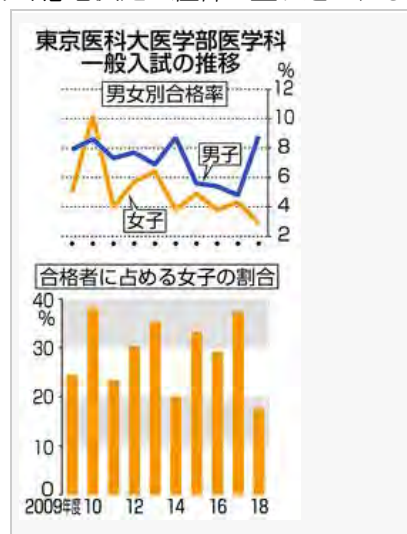
ある厚生労働省職員は「女性医師が働き続けられるような支援は必要。ただ、その前に医師の膨大な仕事量を解消しなければならない」と指摘した。

女子減点、合格率抑える 東京医大入試 高い離職率理由 東京新聞 2018 年 8 月 3 日 朝刊

東京医科大（東京都新宿区）の一般入試の得点操作疑惑で、女子受験者の得点を一律に減点する際、年度ごとに決めた係数を掛けたとみられることが関係者への取材で分かった。女子合格者を全体の三割前後に抑える目的があったとされ、二〇一一年度入学者の試験以降、女子の合格率が男子を上回ったことはなかった。

結婚や出産を機に職場を離れる女性が多く、系列病院などの医師不足を回避する目的だったというが、性別を理由とした得点操作が明らかになるのは極めて異例だ。

東京医大は文部科学省の私大支援事業を巡る贈賄罪で前理事長らが在宅起訴された事件を受け、弁護士に委託して内部調査を実施している。この過程で得点操作を把握したとみられ、来週にも公表見通しの調査結果に、上層部の関与や意思決定の経緯が盛り込まれるかどうかが焦点。



東京医大医学部医学科の一般入試では、マークシート方式の一次試験と面接や小論文による二次試験が課される。関係者によると、大学幹部らは一次試験の結果などを勘案し、「90%」「85%」といった係数を決定。それを女子受験者の結果に掛けて、二次試験に進む女子受験者を恣意（しい）的に少なくしていたという。

募集要項に出願要件や定員などは記載されているが、男女別の定員は明記されていない。受験者側に得点操作の説明はなかった。

東京医大によると、〇九年度一般入試の受験者数に対する最終的な合格率は男子7・9%、女子5・0%で、合格者に占める女子の割合は24・5%。一〇年度は男子8・6%、女子10・2%で女子が合格者の38・1%を占めた。

一一年度以降の合格率は男子4・8～8・8%、女子2・9～6・4%で推移。女子が男子を上回ること一度もなく、一律減点が固定化されたとみられる。一八年度は女子が合格者に占める割合は17・5%に下がった。

事情を知る関係者は「女性医師は結婚や出産で職場を離れたり、深夜勤務ができなくなったりして、偏在の問題が起きる。これを避けるため、女子合格者を三割程度になるよう調整していたようだ」と話した。

◆海外メディア速報「大学の性差別暴露」

海外メディアも二日、相次いで速報、高い関心をうかがわせた。

ロイター通信は東京発で、安倍政権が「女性活躍社会」を掲げ、出生率向上を目指していると指摘。だが現実には「女性は今なお就職で苦戦を強いられ、出産後の職場復帰でも困難に直面している」などと報じた。

英BBC放送（電子版）も「日本の有名医科大学の一つが女子受験者の得点を改ざんしていた」として、インターネット上で激しい抗議がわき起こっていると伝えた。

国会議員や経営者などの女性比率が極めて低い現状の改善に日本政府が取り組む中で、東京医科大の不正疑惑が明らかになったのは皮肉だとの声も報じた。

中国メディアは「大学の性差別が暴露された」と驚きをもって伝えた。中国でも企業や研究機関の採用などで男性が優先されることが問題視されており、関心が高まっている。（共同）

一律減点「暗黙の了解」 東京医大、女子得点長期操作か 東京新聞 2018年8月3日 夕刊

東京医科大（東京都新宿区）の一般入試の得点操作疑惑で、入試事情を知っている医科大関係者が三日までの共同通信の取材に対し、「二〇一〇年ごろには、暗黙の了解として女子受験者の得点を一律減点していた」と話した。得点操作が長期間にわたって行われていた可能性もある。関係各閣僚の三日の記者会見では「差別は認められない」などと批判が相次いだ。

医科大医学部医学科の一般入試では、女子受験者に対してのみ、年度ごとに「90%」「85%」などと決めた係数をマークシート方式の一次試験の結果に掛け、一律減点していたとみられる。

関係者によると、一律減点の操作は、誰の指示で、いつ始まったのかは分からないが、暗黙の了解だったとしている。

女性は結婚や出産を機に職場を離れるケースが多いため、合格者を全体の三割前後に抑え、系列病院などの医師不足を回避する目的で、得点操作をしていたとされる。

医科大は文部科学省の私大支援事業を巡る贈賄罪で前理事長らが在宅起訴された事件を受け、弁護士に委託して内部調査を実施している。

調査結果は来週にも公表見通しで、上層部の関与や意思決定の経緯が盛り込まれるかどうかが焦点となっている。

仏大使館「医学部は女子6割以上」SNSで紹介 NHK8月4日 19時29分



東京医科大学が入試で女子の受験者の点数を一律に減点し合格者の数を抑えていたことが明らかになる中、東京にあるフランスやフィンランドの大使館が、自国の女子の医学

部生や女性医師の割合が高いことなどをSNS上で紹介し、関心を集めています。

東京医科大学の入試をめぐるのは、医学部医学科の一般入試の一次試験で女子の受験者の点数を、受験者側に説明しないまま一律に減点し、女子の合格者の数を抑えていたことが明らかになりました。

この問題が明らかになった今月2日、東京にあるフランス大使館はツイッターの公式アカウントに、フランスの大学の医学部では女子学生が6割以上を占めることなどをグラフとともに投稿し、「ぜひフランスに留学に来てください」と日本語で書き込みました。

また、フィンランド大使館も公式アカウントに「フィンランドの女性医師の割合は世界で3番目に高く、柔軟な働き方を認め、ワークライフバランスも大切にしている」と書き込みました。

ヨーロッパの国々と比べ日本の女性の社会進出は遅れていることもあり、書き込みを見た人たちからは「よく言ってくださった」とか、「巧みな皮肉」などのコメントが寄せられています。

また、書き込みの内容を引用して広める「リツイート」の回数はフィンランド大使館のツイートが1700回、フランス大使館のものは5800回を超えるなど関心を集めています。

日大 元副総長らが田中理事長の辞任を要求

毎日新聞 2018年8月3日 20時52分(最終更新 8月3日 20時52分)

日本大アメリカンフットボール部の悪質タックルを巡る大学当局の対応について、日大元副総長の牧野富夫・名誉教授ら4人が3日、東京都内で記者会見して、同日付で田中英寿理事長を含む理事全員の辞任を求める要求書を送ったと明らかにした。牧野名誉教授は「かわいそうなのは学生。理事長は辞めるべきだ」と批判した。

要求書は「日大の再生は、現執行部の一掃と、過去とつながりを持たないメンバーによる新たな執行部の誕生を抜きにしては、到底あり得ない」と主張している。牧野名誉教授は、田中理事長に直接面会して説明責任を果たすよう求めたが「俺は何も悪いことはしていない」と応じなかったと明かした。【円谷美晶】

文科省統括官 別の宇宙飛行士も派遣 防災行事で便宜か

毎日新聞 2018年8月5日 07時15分(最終更新 8月5日 07時15分)

宇宙航空研究開発機構（JAXA）を巡る汚職事件で、文部科学省前国際統括官の川端和明容疑者（57）＝収賄容疑で逮捕＝が、元会社役員の谷口浩司容疑者（47）＝贈賄容疑で逮捕＝の依頼で、大手流通会社などが開催した

防災イベントに宇宙飛行士が出席できるよう便宜を図ったとみられることが関係者への取材で明らかになった。東京地検特捜部は、飲食接待に対する見返りの可能性があるとみて調べている模様だ。

関係者によると、イベントは昨年8月、千葉県に本社がある大手流通会社が、同県内の店舗で小学生などを対象に実施した。イベントの計画段階で、同3月までJAXAの理事を務めていた川端前統括官が、宇宙飛行士が出席できるよう便宜を図ったとみられる。

この宇宙飛行士は子供のころにボーイスカウトをしていたという。イベントにはボーイスカウト団体が協力しており、この会社とビジネス上の関係があった谷口元役員が、川端前統括官に依頼したとみられる。元役員はこの会社で、災害時にJAXAの人工衛星から災害情報を得られる通信システムの導入を提案していたという。

事件では、川端前統括官が谷口元役員の依頼で、東京医科大学の記念行事に別の宇宙飛行士が出席できるよう便宜を図ったとみられることが判明している。【巽賢司、遠山和宏、金寿英】

JAXA汚職 逮捕の幹部 別の宇宙飛行士派遣にも関与か

NHK 8月4日 18時37分



JAXA＝宇宙航空研究開発機構の業務をめぐる汚職事件で、逮捕された文部科学省の幹部が贈賄側の元役員らから依頼され、去年、大手流通会社などが開催した防災イベントにJAXAの宇宙飛行士を派遣できるよう働きかけていた疑いがあることが関係者への取材でわかりました。人気が高い宇宙飛行士の派遣は調整が難しいとされ、東京地検特捜部が詳しい経緯を調べています。

文部科学省の局長級ポスト、国際統括官だった川端和明容疑者（57）はJAXAに出向中、医療コンサルタント会社で便宜を図った見返りに、役員だった谷口浩司容疑者（47）からおおよそ140万円相当の接待を受けていたとして先月、収賄の疑いで東京地検特捜部に逮捕されました。

川端前統括官は谷口元役員らから依頼され、おとし11月に開かれた東京医科大学の講演会にJAXAの宇宙飛行士を派遣できるよう働きかけていた疑いがあることがわかっていますが、前統括官は去年8月に大手流通会社などが開催した防災イベントでも、元役員らから依頼を受け別の宇

宙飛行士を派遣できるようにしていた疑いがあることが関係者への取材で新たにわかりました。

この大手流通会社は防災事業に積極的に取り組んでいて、谷口元役員らが「JAXAの人工衛星を利用した災害通信システムを導入できる」などこの会社に持ちかけ、JAXAとのつながりを強調して営業活動を進めていたということです。

人気が高い宇宙飛行士の講演などへの派遣は調整が難しいとされ、特捜部は一連の接待との関連や癒着の実態解明を進めています。

文科省汚職 省庁幹部30人のリスト

東京新聞 2018年8月6日 朝刊

文部科学省の前国際統括官への贈賄容疑で再逮捕された谷口浩司容疑者（47）が役員を務めていたコンサルタント会社が、事業に絡んで接触を図ろうとする中央省庁の幹部らをリストにまとめていたことが五日、関係者への取材で分かった。収賄容疑で逮捕された前統括官川端和明容疑者（57）ら約三十人の氏名が記載されており、東京地検特捜部は既にリストを入手。作成の経緯を調べているもようだ。

関係者によると、リストには、私大支援事業を巡り東京医科大に息子を合格させてもらったとして受託収賄罪で起訴された文科省の前科学技術・学術政策局長佐野太被告（59）も含まれ、厚生労働省や外務省、国土交通省の幹部らの氏名も記載されていた。コンサル会社の他の幹部が作成したとみられる。

谷口容疑者は二〇一五年八月～一七年三月、当時役員を務めていたコンサル会社の業務に関し、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の理事だった川端容疑者を繰り返し接待したとして、今年七月に再逮捕された。

接待には東京・銀座の高級クラブや和食店が使われ、約百三十万円分が再逮捕容疑となった。私大支援事業の事件では、佐野被告と医科大側との会食を設定したなどとして、受託収賄ほう助罪で起訴された。

コンサル会社は一〇年に設立され、海外進出を目指す医療機器メーカーなどへの助言が業務。谷口容疑者は今年二月に役員を解任された。別の元役員も接待に関与した疑いがあり、特捜部が立件を検討している。